

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業	①物価高騰による影響が大きい介護・障害福祉サービス事業所に対し助成を行うことで、事業所における福祉サービスの安定的な提供を確保する。 ②負担金・補助及び交付金 ③介護老人福祉施設(4か所)250万円/事業所、軽費老人ホーム・生活介護施設(2か所)85万円/事業所、認知症対応型共同生活介護施設(1か所)25万円/事業所 ④介護老人福祉施設(4か所)、軽費老人ホーム・生活介護施設(2か所)、認知症対応型共同生活介護施設(1か所)	R7.4	R7.9
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	生活館LED化臨時補助事業	①電気料金高騰の影響を受ける自治会の管理する生活館(集会施設)の照明設備をLED化するための費用の一部を助成することで、電気料金の低減を図り、経済的負担を軽減する。 ②負担金・補助及び交付金 ③対象見込施設を27施設とし、1施設当たり480,000円の助成を行うこととし積算 ④自治会が管理する生活館(集会施設)の照明設備をLED化する場合にその費用の一部を自治会に助成する。(自治会数:18)	R7.4	R8.3